（一部抜粋）

サステナビリティ経営方針

2026年7月

株式会社蔦屋

代表取締役　越沼　哲士

サステナビリティ経営方針

世界の状況と企業への期待

現在、世界は気候変動等の環境問題の深刻化、格差や貧困の拡大、感染症の拡大、紛争の勃発等、難題に直面しており、企業を取り巻く環境も急速に変化、多様化、複雑化しています。その様な状況のもと、当社は企業には「持続可能（サステナビリティ）な社会の実現」に貢献する社会的責任があると認識し、環境負荷低減、人権尊重等に取組んでおります。

また、近年、SDGsへの関心の高まりなど、社会課題の解決に向けた企業への期待も高まっております。

当社事業の意義

当社の事業は、地域の日常生活を支えるコンビニエンスストアを通じて、安心・安全で豊かな暮らしの実現に貢献しています。

サプライチェーン全体で環境負荷の低減等に取組み、「安心・信頼できる店づくり」を最優先に、全従業員が高い倫理観とホスピタリティを持って店舗運営を行っています。これらの取組みを通じて、地域社会とともに成長し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今回の検討結果

当社はコンビニエンスストア事業を通じて、地域のお客さまに安心・安全で価値あるサービスを提供することを使命としています。そのためには、事故や法令違反のない事業運営、従業員が安心して働き成長できる職場づくり、地域のニーズに根差した店舗運営、そして環境負荷の少ない店舗づくりが重要な課題です。こうした課題を解決し、持続的な成長を実現するために、「無事故無違反の徹底」「従業員の処遇向上と働きがいの創出」「地域密着型店舗運営の推進」「環境負荷の低減」の4つのマテリアリティを設定し、重点的に取組んでまいります。



無事故無違反の徹底



従業員の処遇向上と働きがいの創出



地域密着型店舗運営の推進



環境負荷の低減

サステナビリティへの具体的な取組み

マテリアリティ

無事故無違反の徹底



KPI（目標と指標）　労働災害件数ゼロ件を継続する

選定理由　労働災害の防止に取組むことは、従業員が安心して作業できる環境を整備するだけでなく、対外的な信用の維持が期待されることからマテリアリティとして選定

アクションプラン
- 危険予知運動（KY運動）の徹底
- 事故が発生した場合には社内で原因分析を行い、再発防止策を策定する

取組効果
- 従業員の安全確保
- ステークホルダーからの信頼向上



マテリアリティ

従業員の処遇向上と働きがいの創出

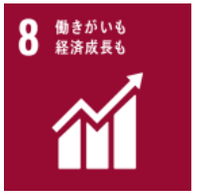


KPI（目標と指標）　QOL向上のための福利厚生制度の充実とフレキシブルな賃上げを実施する

選定理由　継続的な賃上げに取組むことは、働きがいの向上や人材定着・採用力の強化につながり、企業競争力とサービス品質の向上が期待されることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン
- デジタルツール導入とシフト最適化による生産性向上と人件費余力の創出
- ベースアップ枠の明確化
- ステップアップ制度による賃金体系の最適化

取組効果
- 従業員の生活安定・モチベーション向上
- 採用力の強化・人材定着の向上
- 生産性・サービス品質の向上



サステナビリティへの具体的な取組み

マテリアリティ

地域密着型店舗運営の推進



KPI（目標と指標）

2027年度までに地域の特性を生かした店舗を1店舗増やす

選定理由

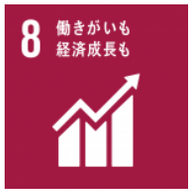
地域の特性を生かした店舗づくりへの取組みは、地域経済の活性化とコミュニティ強化への寄与が期待されることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン

- 地域特性の把握・コンセプト設計
- 地域密着の品揃え・サービス設計

取組効果

- 地域密着度・ブランド力の向上
- 売上・収益性の向上
- 地域との関係強化・長期的な安定基盤の確立
- 従業員の働きがい・定着率向上







マテリアリティ

環境負荷の低減



KPI（目標と指標）

2030年までに、EV充電器を店舗駐車場に設置する

選定理由

EV充電器を店舗駐車場に設置することは、低炭素・脱炭素社会への移行を支援するとともに、店舗を地域のエネルギーインフラとして位置付け、新たな利便性と集客力の向上が期待されることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン

- 対象店舗の優先順位付け
- 充電事業者・電力会社との連携
- 収支・費用の試算、技術・設備計画の実施

取組効果

- 集客力・売上の向上
- 環境貢献・サステナビリティ評価の向上
- 地域インフラ・防災拠点としての価値向上
- 企業ブランド・イメージ向上





